

堺から始まる。未来へ輝け！パワフル大阪。

教育における責任の明確化！！

いじめ、履修不足、小中学生や校長先生の連鎖的な自殺...、ひと昔前には想像すらできなかった悲惨な事件が連日報道されています。学校の現状には驚かされますが、それ以上に、教育関係者の無責任な態度を見て、さらなる衝撃を受けました。同様の感想をお持ちの方も多いのではないのでしょうか？

皆さんは普通教育の最終的な責任の所在はどこにあると思いますか？国、都道府県、教育委員会、校長...、実はどれも不正解です。恐ろしいことですが、法律上、教育の最終責任者は明確にはなっていません。「必要な指導、助言又は援助を行うことができる」という文言になっているため、なにか問題が生じた場合、国は「教育委員会に助言をしています」と言い、教育委員会は「国の指導に従っています」と言い、結局は責任が曖昧なまま、教育長さんなり校長先生なりが謝罪して解決した(ことにしよう)、というTVでよく見られる光景が繰り返されるのです。

今国会で教育基本法の改正案が成立する見通しです。しかし、与党案には、教育における最終的な責任の所在が明言されていません。無責任体制が維持されたままなのです。教育の改革はなにも「国を愛する心」だけではありません。教育における国の最終責任を明確化し、結果にしっかりと責任を持つ教育が、今こそ求められているのではないのでしょうか！！



「一緒に新しい大阪を創ろう！」
岡田元代表とともに。

変えます 30才

直撃！木畑ただしの本音。

改革の中身を見極めよう！！

「改革なくして、成長なし」とのフレーズで小泉前首相は絶大な支持を得ました。前政権は様々な「改革」を実施し、その結果、日本経済は統計上、株価も回復し、景気も拡大傾向です。政府与党は「これが改革の成果だ」と主張しています。しかし、私たちの実感はどうでしょう？景気回復を感じることができますか？生活が良くなりましたか？政府与党のいう「改革」と私たちが望む「本当の改革」、それぞれが、じつは全く違うものだったのではないのでしょうか？

結局のところ、政府与党の行った「改革」は何だったのでしょうか？簡単に言えば、規制緩和や不良債権処理の過程で、効率の悪い産業や企業をつぶし、効率的な企業に資源配分する。そして、負の部分は国民全体で処理して下さいという「無責任改革」だったということです。実際に、一部の企業で過去最高の収益を計上したという報道が

数多くされる影で、中小企業の倒産件数は増加し、パート、アルバイト、契約社員をはじめとする非正規雇用の大幅な増加や正規社員との賃金格差の拡大。そして社会保障負担費の増大といった問題が深刻化してきています。確かに小泉改革により、税収は増え、求人も増えました。しかし、国民の負担がどんどん増える中、結果として恩恵を受けるのは一部大企業でしかなかったのが、小泉改革の現実ではないのでしょうか。

多少負担が増えたとしても、より良い生活のためには何らかの「改革」をしなければならないと、大多数のみなさんは覚悟しているでしょう。しかし、現在の「無責任改革」のように、「改革」によって生じたプラス部分が、私たちの生活に公平に分配されないならば、「改革」という名前を借りた、負担の押付けでしかありません。ともすれば、一人歩きする「改革」という言葉。いったい何のための「改革」なのか、しっかりと見極めていかなければなりません。